

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地				
東北文化学園専門学校		昭和58年12月27日	佐藤 直由	〒 981-8552 (住所) 宮城県仙台市青葉区国見6丁目45番16号 (電話) 022-233-8163				
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人東北文化学園大学		昭和53年3月17日	石崎 雄司	〒 981-8550 (住所) 宮城県仙台市青葉区国見6丁目45番1号 (電話) 022-233-3330				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	建築デザイン学科 建築土木科	平成11(1999)年度	-	平成26(2014)年度			
学科の目的	企業と連携をとり、最新の建築工法、実務、法律、技術等を身につけるために、より実践的な教育を行い、地域社会に貢献できる人材を育成する。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	(資格等)二級建築士受験資格(実務経験免除)、木造建築士受験資格(実務経験免除)、一級建築士受験資格(実務経験4年)、2級管工事施工管理技士(実務経験2年)、2級建築施工管理技士(実務経験2年)、2級土木施工管理技士(実務経験2年)、ガス溶接技能講習、アーク溶接技能講習、玉掛け技能講習、小型移動式クレーン運転技能講習、締固め(ローラー)特別教育、酸素欠乏危険作業(第二種)特別教育、ウインチ特別教育、高所作業車運転業務に伴う特別教育、足場の組立解体特別教育							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,995 単位時間 - 単位	990 単位時間 - 単位	870 単位時間 - 単位	90 単位時間 - 単位	45 単位時間 - 単位	0 単位時間 - 単位
	生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
80人	7人	0人	0%	0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		13	人				
	■就職希望者数(D)		10	人				
	■就職者数(E)		10	人				
	■地元就職者数(F)		3	人				
	■就職率(E/D)		100.0	%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		30.0	%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		76.9	%				
	■進学者数		3	人				
	■その他							
	なし		(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)					
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 土木建築工事業、建築工事業、設備工事業、住宅建築業						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無					
当該学科のホームページURL	https://www.tbgu.ac.jp/college/faculty/architecture							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		1,995 単位時間					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		90 単位時間						
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間						
うち必修授業時数		1,725 単位時間						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		90 単位時間						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
(B: 単位数による算定)								
総単位数		- 単位						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		- 単位						
うち企業等と連携した演習の単位数		- 単位						
うち必修単位数		- 単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		- 単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		- 単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		- 単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計		2人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

東北文化学園専門学校の教育理念、「本校は、常に時代の趨勢に即応し、実践力になり得る技術の修得と知識の涵養を図り、豊かな人間性を備え、社会に奉仕できる人材を育成することを目的とする。」を踏まえて、若手技術者の育成に研鑽を惜しまない企業と連携を組むこと。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校には「教務委員会」が設置されており、(1)教育課程に関する事項、(2)授業及び試験に関する事項、(3)その他教務に関する事項を審議することを規程に定めている。また、同規程では教育課程に関する事項を審議する場合は「教務委員会」が「教育課程編成委員会」を設置して審議することができると定めており、教頭を委員長として校長が委嘱する委員を含めて組織編成をすること、審議事項及び教育課程について速やかに校長及び教務委員会に報告することなども規定している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
栗原 憲昭	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会 名誉会長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	①
西塚 英毅	株式会社 深松組 取締役企画開発営業部部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
及川 仁	トータルインテリアショップ仁助 代表	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
熊谷 猛	東北文化学園専門学校 教頭	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	-
津田 真彦	東北文化学園専門学校 教務主事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	-
三浦 歌奈子	東北文化学園専門学校 教務副主事	令和6年5月7日～ 令和8年3月31日(1年11か月)	-
馬場 健二	東北文化学園専門学校 事務部副部長兼事務課長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	-
佐竹 正行	東北文化学園専門学校 建築デザイン学科長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	-
早坂 直人	東北文化学園専門学校 建築土木科長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	-
早坂 直人	東北文化学園専門学校 インテリア科長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

2023年度第2回 令和5年11月15日 16:00～17:00

2024年度第1回 令和6年6月12日 14:50～17:05

2024年度第2回 令和6年11月13日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・技術者不足が目立つので、教育機関として建築士の合格・育成に力を入れてほしいと要望がある。本科では卒業後、二級建築士の受験資格が取得可能で、建築士受験対策講座を開講し、卒業後の合格に力を入れている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① これからの建築業界を担うスペシャリストの育成を目指す。② 実践的な実習・演習を展開する内容に特化する。
 ③ 社会人としてのマナーや礼儀、コミュニケーションを重視する。④ 自らが考えて行動でき、目的意識や問題意識を持てる人材を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

建築の設計業務に携わっている企業を選定し、学生が広くその業務に携われる体制がとれる企業を選定している。企業との打合せで、実習内容と評価方法を設定し、目標を明確にする。実習前に、心得として事前の準備をし、実習後に振り返りを行い、企業の評価を学生に伝える。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校で実践する教育活動において、教員の資質向上を図ることを目的とした「教員の研修に関する規程」に基づき、計画的かつ組織的に研修を実施又は受講させる。研修には各専攻分野に関する知識・技術・技能等の修得・向上を目的とした「教員研修」と、授業及び指導力の向上を目的とした「養成研修」を設け、その研修によって身に付けた知識・技術・技能等を活かし、本校における教育の発展に貢献するよう努めるものとする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 東北文化学園専門学校 2024年度 第1回 教職員研修会	連携企業等: 学内
期間: 2024年4月2日 火曜日	対象: 教職員
内容 「2024年度東北文化学園専門学校・事業計画」	
研修名: 東北文化学園専門学校 2024年度 第2回 教職員研修会	連携企業等: 学内
期間: 2025年1月6日 月曜日	対象: 教職員
内容 「卒業後の就職状況について」、「検定試験・資格試験取得計画について」、「中期計画進捗状況について」	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教職員が行った自己評価に基づき、校長から委嘱された学校関係者評価委員と校長から指名された教職員が、協働して教育活動等を分析・評価し、改善策を検討する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> 理念、目的、育成人材像は、定められているか。 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか。 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> 理念等に沿った運営方針を定めているか。 理念等を達成するための事業計画を定めているか。 設置法人は組織運営を適切に行っているか。 学校運営のための組織を整備しているか。 人事・給与に関する制度を整備しているか。 意思決定システムを整備しているか。 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方法を定めているか。 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか。 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。 教育課程について外部の意見を反映しているか。 キャリア教育を実施しているか。 授業評価を実施しているか。 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか。 資格・免許取得の指導体制はあるか。 資格・要件を備えた教員を確保しているか。 教員の資質向上への取り組みを行っているか。 教員の組織体制を整備しているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> 就職率の向上が図られているか。 資格・免許取得率の向上が図られているか。 卒業生の社会的評価を把握しているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。 退学率の低減が図られているか。 学生相談に関する体制を整備しているか。 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。 学生の健康管理を行う体制を整備しているか。 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか。 課外活動に対する支援体制を整備しているか。 保護者との連携体制を構築しているか。 卒業生への支援体制を整備しているか。 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか。 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。 経費内容に対応し、学納金を算定しているか。 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取り扱いを行っているか。
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか。 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。 私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか。 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。 自己評価結果を公表しているか。 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか。 学校関係者評価を公表しているか。 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 国際交流に取り組んでいるか。 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

幅広い意見をいただき、社会ニーズ及び業界動向の把握・分析を行い、教育の質の確保に努める。指摘を受けた事項は教務委員会等で検討し、各課程及び学科に具体的な改善策の検討を指示する。指摘を受けた事項の改善については組織的に対応し、各委員へ進捗状況のフィードバックを行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
栗原 憲昭	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会 名誉会長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界団体
曾根 利恵	宮城県診療情報管理研究会幹事(日本赤十字病院 医事課 診療情報管理係長)	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界団体
中里 仁	NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界団体
郡山 知之	株式会社日本眼科医療センター 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業等役員
須藤 智裕	東北文化学園専門学校同窓会 会長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.tbgu.ac.jp/college/about/disclosure>
公表時期: 令和6年12月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業・実習施設、関係団体等との連携及び協力の推進に資するため、教育活動、就職状況、学校運営の状況等について積極的な情報の開示に努めるものとする。なお、個人情報の取扱いについては「個人情報保護規程」を定め、学生・保護者へは入学時のオリエンテーション等で説明し、個人情報の漏えい等が無いよう配慮している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(教育理念、教育目標、学則) 講師紹介(校長名)、交通アクセス(所在地、連絡先) 事業報告書「学校法人の沿革」(沿革)
(2) 各学科等の教育	アドミッションポリシー(入学者に関する受入れ方針) 各科教育課程表(カリキュラム)コース紹介(特色、時間割) 取得資格紹介(資格取得)、事業報告書「国家資格取得の状況」(資格取得の実績) 就職実績(主な就職先)
(3) 教職員	講師紹介(教職員)、学園基本情報(教職員数)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	事業報告書「就職支援及びキャリア形成支援の充実」(キャリア教育への取組状況) 就職サポート(就職支援等への取組状況)
(5) 様々な教育活動・教育環境	サークル活動(課外活動)
(6) 学生の生活支援	保健室、学生相談室(学生支援への取組状況)
(7) 学生納付金・修学支援	学費(学生納付金) 学費サポート制度(活用できる経済的支援措置の内容等)
(8) 学校の財務	事業報告書、貸借対照表、資金収支計算書、監査報告書
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	財産目録(学校運営の状況に関するその他の情報)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.tbgu.ac.jp/college>
公表時期: 随時

授業科目等の概要

工業専門課程建築デザイン学科建築土木科															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		国語表現	これまでの国語学習の振り返りを行い、聞く・書く・読む・話すなどの国語の力をより確かなものとするための訓練を日常的に採り入れ、正しく書写したり話したり文書化したりすることができるようになる学習を並行していく。	1前	30	2	○			○	○			
2	○		CAD入門	コンピューターを用いて建築図面の作図を行う際に必要となるコンピューターの基本操作と、CADの基本操作を習得する。合せて、建築設計図の意味を理解することを主な目的とする。	1前	45	1.5		○		○	○			
3	○		CAD設計Ⅰ	平面図、立面図、断面図等をCADでデータ化できる技術を身に付ける。正確なCAD操作技術と、コンピューターの基本的知識やデータの取り扱い方、印刷等の知識を習得する。	1後	45	1.5		○		○	○			
4	○		CAD設計Ⅱ	実践的課題において演習を行い、応用操作を習得する。さらに、正確で迅速な作図能力を養うことを目的とする。	2前	45	1.5		○		○	○			
5	○		3次元CAD	3次元CADソフトの操作方法を身に付け、建築図面から3次元モデルを製作できる力を養う。さらにプレゼンテーション素材の製作を通して、3次元CADソフトを応用的に活用できる力を習得することを目標とする。	2後	45	1.5		○		○	○			
6	○		環境工学Ⅰ	快適で安全な建築計画を行うには、建築物を取り巻く外部環境を理解する必要がある。環境工学Ⅰでは建築物の外部環境の要素として、日照、雨、風、雪などが住居環境に及ぼす影響を勉強する。	1前	30	2	○			○	○			
7	○		環境工学Ⅱ	快適で安全な建築計画を行うには、人間にとって快適な環境とは何かを理解することが必要である。環境工学Ⅱでは建築物の内部環境の要素として、照明、換気、音響等について学ぶ。快適で健康的な建築空間を計画できる知識を習得する。	1後	30	2	○			○	○			
8	○		建築ビジネス	建築のビジネス（営業）は建築の仕事において重要な業種である。営業を理解し、営業の会話、販売技術の契約の仕方、売り込み技術、広告のプレゼンテーションなどをこの科目で学習する。	2前	30	2	○			○		○		
9	○		建築数学	建築を勉強する際、さまざまな分野において数学が深く関わってくる。この科目では、事例をもとに建築の分野で仕事をする建設技術者に必要な数学的基礎を習得することを目的とする。	1後	30	2	○			○	○			
10	○		建築計画Ⅰ	最も身近な建築物である住宅を通し、計画する上で必要な基本的知識を学習する。歴史・風土からみる日本の住まいの特徴、戸建て住宅ならびに集合住宅に関する基礎知識、および今後求められる住まいづくりについて学ぶ。	1前	30	2	○			○		○		

工業専門課程建築デザイン学科建築土木科															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
11	○		建築計画Ⅱ	公共建築物（学校・美術館等）及び商業建築物（店舗・事務所ビル等）について使用方法を検証し、基本的知識を学習する。また都市の構造について基本事項を学習し、利便性と環境面に配慮した計画を考察する。	1後	30	2	○			○			○	
12	○		建築構造Ⅰ	建築を初めて学ぶにあたって、建築材料、架構、仕上げなどの基礎的な知識を修得し、建築物を成立させている部位と構成・しくみを知り、多様な建築技術の概要を理解することを目標とする。建築構造Ⅰでは在来軸組工法、枠組壁工法について学習する。	1前	30	2	○			○			○	
13	○		建築構造Ⅱ	建築構造Ⅰの学習に引き続き、建築物を成立させている部位と構成・しくみを知り、多様な建築技術の概要を理解する。建築構造Ⅱでは鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、鉄骨鉄筋コンクリート構造などの基本構造について学ぶ。	1後	30	2	○			○			○	
14	○		建築材料Ⅰ	建築物に使用される材料はセメント・コンクリート・鉄・その他の金属、木材が構造体の主流である。それぞれの材料には固有の特徴があり、その一般的な諸性質を学び、理解することによって具体的な建物への応用を学習する。	1前	30	2	○			○			○	
15	○		建築材料Ⅱ	建築物に使用される仕上げ材料は、ガラス、石、プラスチック、粘土製品等幅広く多岐にわたっている。それぞれの材料には固有の特徴があり、その一般的な諸性質を学び、理解することによって具体的な建物への応用を学習する。	1後	30	2	○			○			○	
16	○		建築史Ⅰ	西洋建築史の主な様式（ギリシャ、ローマ、ロマネスク、ビザンチン、ゴシック、ルネサンス、バロック、ロココ）の構造的長と意匠について学ぶ。また、各様式を支えた時代背景や美術について触れ、デザイン上の発想を学習していく。	1前	30	2	○			○			○	
17	○		建築史Ⅱ	社寺建築の木組みの構造的長を学ぶ。寝殿、書院、数寄屋造、町屋、田舎間などの変遷をたどり、生活と設えの関係について考察を加える。また、日本の近代建築史を軸に産業革命以降の欧米の建築を紹介しながら、現代建築に至るまでの推移を学習していく。	1後	30	2	○			○			○	
18	○		建築積算Ⅰ	建築数量積算基準に基づき、材料単価と労務費の数量を算出する基本的な考え方から実例を用いての実務的なものに至るまでを学習する。建築積算Ⅰでは土木積算、鉄筋コンクリート構造部材の積算の元となる先の部分、後の部分の関係を学ぶ。	2前	30	2	○			○			○	
19	○		建築積算Ⅱ	建築数量積算基準に基づき、材料単価と労務費の数量を算出する基本的な考え方から実例を用いての実務的なものに至るまでを学習する。建築積算Ⅱでは鉄筋コンクリート構造部材の基礎、柱、梁の計測、計算方法を学び、次に二次部材の計測、計算方法を学ぶ。	2後	30	2	○			○			○	

工業専門課程建築デザイン学科建築土木科															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
20	○		建築施工Ⅰ	設計図書に示された建築物を決められた期間内に工費をもって、現場技術者や様々な職種の技能者の協力によって技術的に完成される一連の工事活動である。Ⅰでは、工事着工から完成に至るまでの工事の流れを学び、仮設工事から地業工事、鉄筋コンクリート工事の施工法を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○		
21	○		建築施工Ⅱ	建築施工Ⅰに続き、建築施工Ⅱでは、鉄骨工事、屋根、防水、仕上、ガラス金属、塗装、設備工事の施工法を学ぶ。	2後	30	2	○			○		○		
22	○		建築設備Ⅰ	建築物の近代化に伴い建築設備が重要性となる。実際に建築に対するクレームや老朽化は設備関連が最も多く、建物の将来性を予測した設備計画が要求される。ここでは給排水、空調、電気設備等の基本的な技術について学び建築技術者としての基礎知識を習得する。	2前	30	2	○			○		○		
23	○		建築設備Ⅱ	上下水道の構成と計画に必要な調査方法や設計とビル空調設備における適切なシステム構築について学び、合理的な施設計画と施工に関する演習を行う。	2後	30	2	○			○		○		
24	○		建築法規Ⅰ	法規系科目の基礎となることから、法制の概要（法規の体系・法規用語・建築基準法の目的と構成）を学ぶ。建築基準法の用語の定義・建築手続き等の総則、一般構造・設備規定について学習し、建築関連法令集の読み方、引き方を習得する。	1後	30	2	○			○		○		
25	○		建築法規Ⅱ	建築法規Ⅰに引き続き建築基準法の内容を進め、構造強度規定、防火規定、避難規定、及び都市計画区域等にのみ適用される規定（用途地域・容積率・建蔽率・高さ制限等）について学習する。さらに建築協定、緩和規定、準用規定等について学び、建築基準法の理解を深める。	2前	60	4	○			○		○		
26	○		建築法規Ⅲ	建築基準法以外の関連法令（高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・建築物の耐震改修の促進に関する法律・建築士法・建設業法・都市計画法・住宅の品質確保の促進等に関する法律等）について学習する。また、建築基準法の復習を通し、教科の総まとめとする。	2後	30	2	○			○		○		
27	○		構造力学Ⅰ	積載物、地震、風、雪などの力（外力）が、建築各部におよぼす力を知るための構造力学の基礎編。釣合条件式【 $\sum X=0$ 、 $\sum Y=0$ 、 $\sum M=0$ 】を利用し静定構造の「片持梁」「単純梁」「単純梁系ラーメン」「片持梁系ラーメン」「3ピンラーメン」「張出し梁」「ゲルバー梁」について、その反力と応力の解法を学ぶ。	1後	60	4	○			○		○		

工業専門課程建築デザイン学科建築土木科															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
28	○		構造力学Ⅱ	構造力学Ⅰに続き静定構造物の「トラス」の反力と応力に関する解法を学ぶと共に、部材の性質を断面の諸係数「断面1次モーメント」「断面2次モーメント」「断面係数」「断面2次半径」と、応力に関する事項「応力度とひずみ度」「ヤング係数」「せん断応力度」「引張応力度」「曲げ応力度」「座屈」等を学ぶ。また、モールの定理を使い、不静定梁に生じる力を学ぶとともに、不静定構造物の鉛直荷重時応力と水平荷重時応力の解析法を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○		
29	○		図学	建築・インテリアパースの基礎課程として、空間構成や立体構成の感覚を身に付けるため、遠近法基礎と表現技法の基礎を学ぶ。一点透視図法、二点透視図法を中心に、室内から外観まで描ける表現力を養う。	1後	30	1		○		○			○	
30	○		設計製図Ⅰ	木造住宅に必要な基本図面一式を段階的に学び、正しい製図の手順と技術を習得する。製図課題の図面種類に合わせて、関連する計画・構造・工法等を学習し、図面表現との関係や図面の役割を理解する。各図面の製図にあたって、製図の手順、図面に関連した住宅の仕組みを教科書から学習する。毎週の製図練習を経て、木造住宅の基本図面一式を所定の体裁により提出する。	1前	120	4		○		○		○	○	
31	○		設計製図ⅡA	住宅設計のプロセスや手法、住宅の基本的な形態と構造、敷地環境と建築の関係等を学び、住宅設計に関する総合的な知識と技術、ならびに図面や模型による表現技術を習得する。小家族向けの一般住宅の設計により、住宅の空間構成、構造、形態を学習する。週末小住宅の設計により、空間のスケール感、建築的発想とその具現化、模型による思考、敷地環境による建築のあり方について学習する。成果を各階平面図、立面図、断面図、面積表、模型により提出する。	1後	60	2		○		○		○	○	
32	○		設計製図ⅡB	工芸作家の工房兼住宅の設計を通して、敷地環境を活かした新しい住宅の形態を提案する。社会構造の変革やIT技術の進展による、仕事のあり方と生活様式の関係等を学ぶ。成果を各階平面図、立面図、断面図、面積表、模型により提出する。	1後	60	2		○		○		○	○	
33	○		設計製図ⅢA	鉄筋コンクリート造、鉄骨造の建築物の図面を教材とし、基本的な製図表現法を学ぶと共に、構造図との照らし合わせを行いながらコピーすることで、図面の意味を知り、建築物の構造を理解することを目的とする。	2前	45	1.5		○		○			○	
34	○		設計製図ⅢB	二級建築士の設計製図試験の5時間をプランニング（エスキス）と製図に分け、過去問題をもとに時間内に製図するちからを習得する。プランニング力の習得は、総合設計で実施する。	2後	45	1.5		○		○			○	

工業専門課程建築デザイン学科建築土木科															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択												
35	○			設計製図ⅣA	卒業設計の位置付けになり、社会問題、時代背景などを踏まえ建築の計画を提案する。目的達成のために、各段階で行う作業を総合的にまとめながら進め、建築設計のプロセスを学習する。	2前	60	2	○			○	○	○	
36	○			設計製図ⅣB	設計製図ⅣAに続き、設計製図ⅣBでは、学習成果をまとめると同時に卒業制作展に向けて各種アプリケーションソフトを使用しプレゼンテーションできる表現に変換する。さらに、建築模型の制作に取り組む。	2後	60	2	○			○	○	○	
37	○			総合設計	二級建築士の設計製図試験の5時間をプランニング（エスキス）と製図に分け、過去問題をもとに計画の要点を整理しプランニングをまとめるちからを習得する。製図力の習得は、設計製図ⅢBで実施する。	2後	30	2	○			○		○	
38	○			表現技術演習	スタディ模型やプレゼン模型の制作に必要な模型製作の基本セオリー、模型材料の基礎知識、加工道具の基礎知識、材料の加工方法を習得する。住宅の外観模型を中心に行う。	1前	30	1	○			○		○	
39	○			CG入門	画像編集アプリケーションを使用し、デジタル画像の編集技術を学ぶ。画像のトリミングや色彩調整、合成等の技術を身に付け、プレゼンテーションで用いる素材の製作を行う。	1前	30	1	○			○			
40	○			プレゼンテーション演習Ⅰ	パワーポイントを使用した実践的なプレゼンテーションができることを目標とする。パワーポイントの基本操作を学習し、その後既存の建物等を調査しパワーポイントでまとめ上げ、プレゼンテーションを行う。	2前	30	1	○			○			
41	○			プレゼンテーション演習Ⅱ	プレゼンテーション演習Ⅱでは、設計製図ⅣBで表現する方法を学習する。パワーポイント、画像編集ソフト、CAD、プレゼンテーションボード作成ソフトを学ぶ。	2後	30	1	○			○			
42	○			人間工学	生活空間の計画には、人体の寸法や、動作に必要な空間の寸法、人間の心理的な傾向などを理解する必要がある。人間に関する知識を深め、適切な建築計画を行うことができる知識を習得することを目標とする。	1前	30	2	○			○			
43	○			材料実験	構造物に使用されるさまざまな材料の性質・強度などを調査して特にコンクリートと鉄筋の性質について実験を行なう。また、各種材料の用途・適正な設計・安全性について学習する。	1前	45	1.5			○			○	
44	○			測量学Ⅰ	レベル、セオドライト、平板などの測量器械を用いて、外業中心の測量を学ぶとともにできるだけ精度の高い測量成果を上げるよう、操作・誤差調整・精度計算などについて実習する。	1後	45	1.5	○			○			
45	○			測量学Ⅱ	1年次に取得した技術を踏まえて、より高度で応用的な測量を行う。また、トータルステーションやGPS等についての知識・理解を深める。各種機材を自由に扱えるように十分に実習を行なう。	2前	45	1.5	○			○			

工業専門課程建築デザイン学科建築土木科															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
46	○		土木施工	土木工事で扱う材料の性質と施工方法、土工と土量計算や建設機械の特性を理解し環境保全・改善の見地に立った土木技術の重要性について学習する。また、多種多様な土木工事の特性と施工法について学ぶとともに土木施工管理技士の合格を目指して演習する。	2前	30	2	○			○		○		
47	○		土質工学	土の分類・性質について学び、土木構造物の土台・基礎となる地盤中で起こる数々の現象とその対策について学習する。また、演習を通して計算値からの地盤の安定性を理解する。	2後	30	2	○			○		○		
48	○		水理学	基本的な水の性質や流水・静水圧・動水圧についての解説を行い水理の知識を身に付ける。管工事施工管理技士試験に必要な知識解説を行なう。上下水道やダム設計、洪水や海岸の波の災害防止などに必要な、種々の流水計算及び水圧計算の方法を学習し、利水と治水、構造物設計の基礎技術を習得する。	2後	30	2	○			○		○		
49	○		企業・施設等の実習	履修している専門科目の成果を確認するために、企業に出向き実際の仕事を体験する。その体験を通じて建築業界の建築施工、建築設計等の仕事の流れを理解する。さらに、社会人としてのマナーも習得する。	1後	90	2			○		○	○	○	
50		○	資格対策講座（2級建築施工）	建築施工管理技術検定（在学中は学科受験のみ）の試験対策授業を実施する。過去の2級建築施工技術検定の既出問題を繰り返し解くことにより検定試験の合格を目指す。	2後	30	2	○			○		○		
51		○	資格対策講座（福祉住環境）	高齢者や障がい者に対し、できるだけ自立し、いきいきと生活できる住環境の提案アドバイザーとなる福祉住環境コーディネーター試験の2級及び3級の対策授業を実施する。なお、この検定試験は全員が受験可能となり、年に2回開催される。	2後	30	2	○			○		○		
52		○	資格対策講座（CAD検定）	建築CAD検定試験の試験対策を行う。CADの知識に関する勉強と、技術試験に対応したCAD操作の反復練習を行う。	2後	30	2	○			○		○		
53		○	資格対策講座（2級土木施工）	土木施工管理技術検定（在学中は学科受験のみ）の試験対策授業を実施する。過去の2級土木施工技術検定の既出問題を繰り返し解くことにより検定試験の合格を目指す。	2後	30	2	○			○		○		
54		○	資格対策講座（2級管工事）	管工事施工管理技術検定（在学中は学科受験のみ）の試験対策授業を実施する。過去の2級管工事施工技術検定の既出問題を繰り返し解くことにより検定試験の合格を目指す。	2後	30	2	○			○		○		
55		○	建築士講座	卒業後に受験資格が得られる、二級建築士の受験に向け、学科試験対策の基礎講座を開講する。学科Ⅰ（建築計画）、学科Ⅱ（建築法規）、学科Ⅲ（建築構造）、学科Ⅳ（建築施工）の演習問題を実施する。	2後	60	4	○			○		○		
56		○	生活・就職指導	—	1～2通	60					○		○		
合計					56	科目	94.5単位			(1,995単位時間)					

工業専門課程建築デザイン学科建築土木科															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 所定期間在学しかつ、試験等により教育課程における所定授業科目を修得し全課程を修了したと校長が認めた者。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 授業科目ごとに、出席時数が指定時数の3分の2以上の履修科目に対し修得の認定を行い、定期試験及び平常時の成績等の総合的評価がC判定以上であること。	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。